



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月27日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL https://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	9,873	△1.4	681	△7.7	675	△5.0	459	△2.6
2020年6月期第2四半期	10,017	8.9	738	△6.3	710	△10.7	472	△7.1

（注）包括利益 2021年6月期第2四半期 481百万円（△0.6%） 2020年6月期第2四半期 484百万円（0.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	27.66	—
2020年6月期第2四半期	28.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	15,105	12,609	83.5
2020年6月期	15,518	12,708	81.9

（参考）自己資本 2021年6月期第2四半期 12,607百万円 2020年6月期 12,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	—	—	20.00	20.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	0.1	1,600	2.7	1,600	4.3	1,100	4.6	66.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	19,555,080株	2020年6月期	19,555,080株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	3,104,292株	2020年6月期	2,842,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	16,628,581株	2020年6月期2Q	16,545,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は2021年1月28日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気は持ち直しの動きがみられます。一方、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響について、引き続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は徐々に弱含んでおり、より一層新型コロナウイルス感染症が事業に及ぼす影響について注視していくとともに、状況に応じた適切な対策を講じていく必要があると認識しております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒採用強化のための取り組みとして、会社説明会やインターンシップをオンラインで実施し、学生の育成支援と当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度向上に取り組みました。
- ・経験者採用強化のための取り組みとして、新たにエージェンツマネジメントサービスを導入し、応募者の増加を図りました。

②営業・開発パワーの増大

- ・新型コロナウイルス感染防止のため対面での営業活動は減少したものの、Web会議等を利用したリモートの営業活動を積極的に推進し、例年以上に顧客との情報交換の機会を増やしました。
- ・Web配信等を利用してCIJビジネスパートナー会を開催し、パートナー企業との関係強化を図りました。

③プライムビジネスの拡大

- ・プライムビジネスのさらなる拡大を目指し、プライムビジネスを主たる事業として推進する「プライムビジネス事業部」を2020年7月に発足いたしました。
- ・研究開発を行っている自律移動型サービスロボット「AYUDA (アユダ)」の日本国内への販売に向けて、藤沢市役所や横須賀市役所で実証実験を行いました。また、「ロボット共生社会推進事業」の一環として神奈川県が取り組んでいる「かながわロボタウン」で活躍するロボットとして昨年度に引き続き選定され、ホテル第一イン湘南で実証実験を行いました。
- ・業務提携先である台湾の凌群電腦股份有限公司 (SYSCOM) が開発した感染症対策ロボット「AYUDA-MiraMe (アユダミラーミ)」が、神奈川県ロボット実証実験支援事業に採択され、横浜市役所や横浜アイスアリーナなどで実証実験を行いました。
- ・金融機関向け法人業務イベント通知型支援システム「CREDIAL (クレディアル)」を開発し、金融機関において「CREDIAL」のイベント通知等、その活用効果や機能及び性能面の過不足確認を目的とした実証実験が行われ、高い評価を得られております。また、提案した複数の金融機関からも導入に向けた前向きな評価をいただいております。実証実験の評価と併せ、システム導入に向けた活動を推進してまいります。

④グループ経営の効率化

- ・グループ会社間の情報交換を目的とした全社による定期会議を行い、グループ全体での営業戦略の立案やリソースの効率的な活用を行いました。また、グループ会社の取締役等を相互配置し、グループ会社間でのさらなる協業によって、案件の獲得に努めました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

- ・内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性について、客観的な評価・分析を行いました。

これらの活動のほか、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策として、在宅勤務の推奨や社員やパートナー及びそのご家族の日々の健康管理等、各種対策を実施しております。なお、今後も政府及び関係自治体からの要請を請け、必要な対応を実施してまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績におきましては、新型コロナウイルス感染症による一部顧客のシステム投資計画の変更に伴い、主に組込み分野や金融分野で案件が中止または延期となったこと等により、売上高は9,873百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減収及び一部の高利益が見込まれる製品の受注不振に伴い、営業利益は681百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益は675百万円(前年同期比5.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は459百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

今後につきましては、経営方針に沿った様々な施策を積極的に講じるとともに、延期となった案件の確実な獲得及びプライム案件等の高利益が見込まれる優良案件の獲得を推進し、2020年8月6日に公表いたしました連結業績予想の達成に向けて、邁進してまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

主に組込み分野や金融分野で案件中止または延期となったこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8,664百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は387百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」をはじめ、製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は436百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

④その他

昨年度まで行っていたプライムの請負開発案件が終了し、保守フェーズに移行したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は385百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、11,955百万円となりました。主な要因は、仕掛品が138百万円、有価証券が99百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が463百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、3,149百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が168百万円、投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用が30百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、15,105百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、2,390百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている未払消費税等が184百万円、未払法人税等が125百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、105百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、2,496百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、12,609百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が125百万円増加したものの、自己株式が246百万円増加(純資産は減少)したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,957,869	5,494,542
売掛金	3,322,592	3,368,071
有価証券	2,514,401	2,614,357
商品及び製品	2,279	982
仕掛品	153,014	291,201
その他	204,962	186,536
流動資産合計	12,155,120	11,955,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	124,038	122,019
土地	38,576	38,576
その他(純額)	34,089	47,739
有形固定資産合計	196,704	208,335
無形固定資産		
のれん	64,046	54,897
その他	455,685	457,244
無形固定資産合計	519,732	512,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,956	1,389,455
その他	1,097,003	1,047,185
貸倒引当金	△7,535	△7,391
投資その他の資産合計	2,647,423	2,429,249
固定資産合計	3,363,860	3,149,725
資産合計	15,518,981	15,105,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,796	693,154
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	361,475	236,244
賞与引当金	428,055	421,088
受注損失引当金	2,616	360
その他	1,096,835	919,976
流動負債合計	2,709,779	2,390,823
固定負債		
退職給付に係る負債	49,002	53,687
その他	51,434	51,499
固定負債合計	100,436	105,186
負債合計	2,810,215	2,496,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,680,761	2,680,761
利益剰余金	9,323,531	9,449,244
自己株式	△1,580,178	△1,826,621
株主資本合計	12,694,343	12,573,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	34,015
その他の包括利益累計額合計	12,617	34,015
非支配株主持分	1,805	1,778
純資産合計	12,708,765	12,609,407
負債純資産合計	15,518,981	15,105,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,017,726	9,873,440
売上原価	8,100,856	8,028,075
売上総利益	1,916,869	1,845,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,525	149,330
給料及び手当	312,208	345,638
賞与引当金繰入額	39,658	41,014
福利厚生費	82,587	83,857
賃借料	102,137	102,999
減価償却費	58,536	59,154
支払手数料	59,731	77,239
募集費	24,530	19,434
租税公課	67,291	66,261
研究開発費	76,956	53,029
のれん償却額	9,149	9,149
その他	201,087	156,647
販売費及び一般管理費合計	1,178,400	1,163,755
営業利益	738,469	681,609
営業外収益		
受取利息	6,746	7,277
受取配当金	2,419	2,653
助成金収入	688	135
その他	3,098	2,564
営業外収益合計	12,952	12,631
営業外費用		
支払利息	516	467
自己株式取得費用	1,492	1,992
長期前払費用償却	38,794	9,385
その他	106	7,149
営業外費用合計	40,909	18,995
経常利益	710,512	675,246
特別利益		
投資有価証券清算益	—	6,724
その他	—	293
特別利益合計	—	7,017
税金等調整前四半期純利益	710,512	682,263
法人税等	238,471	222,207
四半期純利益	472,040	460,055
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,054	459,960

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	472,040	460,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,444	21,398
その他の包括利益合計	12,444	21,398
四半期包括利益	484,485	481,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,499	481,358
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。